

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間（2015年3月31日～2025年3月19日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 「女性の活躍」に着目し、以下のような企業を投資候補銘柄とします。</p> <p> i. 女性の活躍を推進する企業</p> <p> ii. 女性の社会進出を助ける企業</p> <p> iii. 女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業</p> <p> iv. 女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

女性活躍応援ファンド （愛称：椿）

運用報告書（全体版） 第7期

（決算日 2018年9月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「女性活躍応援ファンド（愛称：椿）」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3256>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入 比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
3 期末 (2016年 9月20日)	10,069	50	1.8	1,316.97	△ 3.9	96.6	—	百万円 975
4 期末 (2017年 3月21日)	11,434	1,100	24.5	1,563.42	18.7	96.9	—	1,101
5 期末 (2017年 9月20日)	14,063	650	28.7	1,667.92	6.7	96.3	—	5,161
6 期末 (2018年 3月20日)	16,746	800	24.8	1,716.29	2.9	98.7	—	21,206
7 期末 (2018年 9月20日)	17,664	0	5.5	1,787.60	4.2	97.7	—	48,692

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

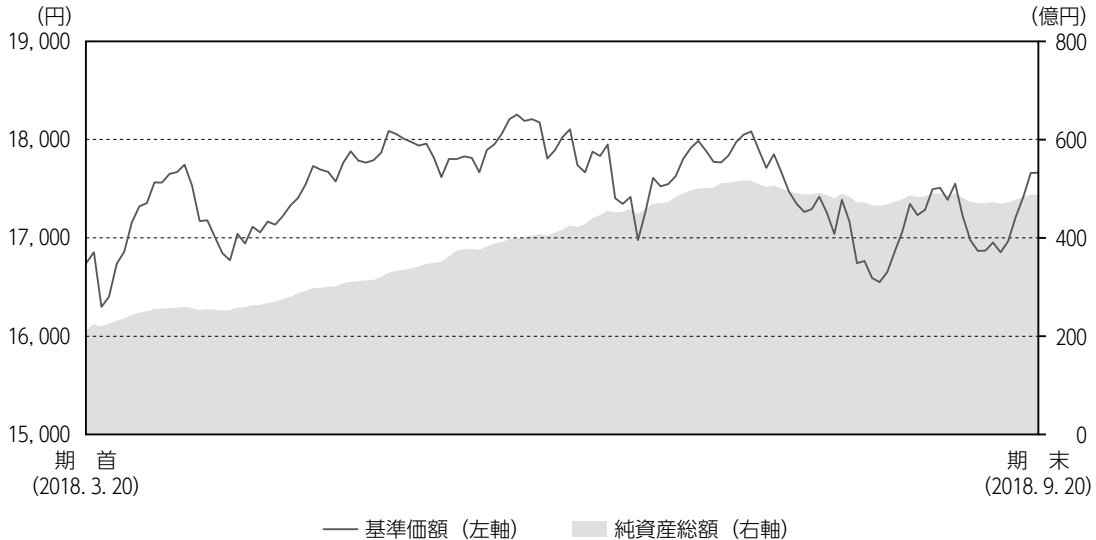
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：16,746円

期末：17,664円

騰落率：5.5%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、期首より、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。2018年4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は期末にかけて上昇しました。このような投資環境を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年 3月20日	16,746	—	1,716.29	—	98.7	—
3月末	17,322	3.4	1,716.30	0.0	93.9	—
4月末	17,331	3.5	1,777.23	3.6	96.0	—
5月末	17,804	6.3	1,747.45	1.8	93.4	—
6月末	17,950	7.2	1,730.89	0.9	94.3	—
7月末	17,713	5.8	1,753.29	2.2	95.0	—
8月末	17,509	4.6	1,735.35	1.1	97.5	—
(期 末) 2018年 9月20日	17,664	5.5	1,787.60	4.2	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 3. 21 ~ 2018. 9. 20)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。2018年4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は期末にかけて上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

女性活躍応援マザーファンド

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行なっています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行なうことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、国内株式市況は、中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など不透明感が強い状況となっておりますが、グローバルで景気は総じて堅調に推移して

いること、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しております。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 3. 21 ~ 2018. 9. 20)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、92~99%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行なうことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

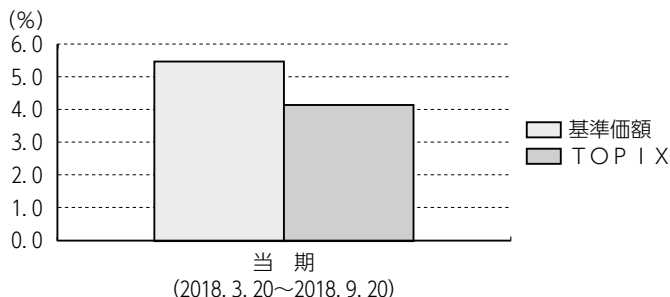
個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、MTG、スタートトゥデイ、コーセーなどを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は4.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.5%となりました。業種配分効果では、TOPIXの騰落率を上回った小売業やサービス業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器や電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方で、個別銘柄では、ビジョン、エニグモ、ファンケルなどがプラス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年3月21日	～2018年9月20日
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（%）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		7,664

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■女性活躍応援マザーファンド

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行なっています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでデフレーションが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行なうことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、国内株式市況は、米中貿易摩擦への懸念など不透明感が強い状況となっておりますが、世界的に景気は総じて堅調に推移していること、日銀のETF買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しております。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 21～2018. 9. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	138円	0. 789%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17, 490円です。
（投信会社）	(67)	(0. 381)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(67)	(0. 381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0. 008)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	140	0. 802	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月21日から2018年9月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	12,575,434	28,224,100	1,435,139	3,146,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月21日から2018年9月20日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	48,401,123千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,045,804千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2018年3月21日から2018年9月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	38,134	1,132	3.0	10,266	1	0.0
コール・ローン	105,674	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合95.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2018年3月21日から2018年9月20日まで)

種 類	当 期
	女性活躍応援マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 221

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年3月21日から2018年9月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	3,031千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,083千円
(B) / (A)	35.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	10,474,147	21,614,442	48,846,479

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活躍応援マザーファンド	48,846,479	99.1
コール・ローン等、その他	466,162	0.9
投資信託財産総額	49,312,641	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月20日現在

項目	当期末
(A)資産	49,312,641,404円
コール・ローン等	256,162,051
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	48,846,479,353
未収入金	210,000,000
(B)負債	619,903,472
未払解約金	310,760,909
未払信託報酬	308,077,883
その他未払費用	1,064,680
(C)純資産総額（A－B）	48,692,737,932
元本	27,565,799,274
次期繰越損益金	21,126,938,658
(D)受益権総口数	27,565,799,274口
1万口当り基準価額（C/D）	17,664円

*期首における元本額は12,663,863,313円、当期中における追加設定元本額は20,463,878,972円、同解約元本額は5,561,943,011円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,664円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月21日 至2018年9月20日

項目	当	期
(A)配当等収益	△	43,788円
受取利息		4,405
支払利息	△	48,193
(B)有価証券売買損益		1,203,095,633
売買益		1,537,731,382
売買損	△	334,635,749
(C)信託報酬等	△	309,226,802
(D)当期損益金（A+B+C）		893,825,043
(E)前期繰越損益金		883,805,955
(F)追加信託差損益金		19,349,307,660
（配当等相当額）	（	5,236,069,629）
（売買損益相当額）	（	14,113,238,031）
(G)合計（D+E+F）		21,126,938,658
次期繰越損益金（G）		21,126,938,658
追加信託差損益金		19,349,307,660
（配当等相当額）	（	5,236,069,629）
（売買損益相当額）	（	14,113,238,031）
分配準備積立金		1,777,630,998

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	133,666,097円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	760,158,946
(c) 収益調整金	19,349,307,660
(d) 分配準備積立金	883,805,955
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	21,126,938,658
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	21,126,938,658
(h) 受益権総口数	27,565,799,274口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2018年9月20日)

(計算期間 2018年3月21日～2018年9月20日)

女性活躍応援マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 「女性の活躍」に着目し、以下のような企業を投資候補銘柄とします。</p> <p style="margin-left: 40px;">i. 女性の活躍を推進する企業</p> <p style="margin-left: 40px;">ii. 女性の社会進出を助ける企業</p> <p style="margin-left: 40px;">iii. 女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業</p> <p style="margin-left: 40px;">iv. 女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p style="margin-left: 20px;">ニ. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

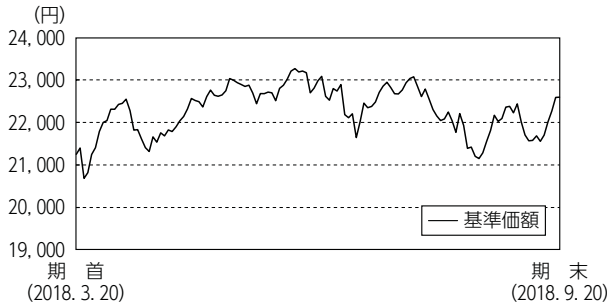
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株組比	株式入率	株先比率	株式物率
	円	%		%		%		%
(期首) 2018年3月20日	21,251	—	1,716.29	—	94.0	—	—	—
3月末	22,002	3.5	1,716.30	0.0	93.9	—	—	—
4月末	22,042	3.7	1,777.23	3.6	96.1	—	—	—
5月末	22,685	6.7	1,747.45	1.8	93.5	—	—	—
6月末	22,898	7.8	1,730.89	0.9	94.3	—	—	—
7月末	22,614	6.4	1,753.29	2.2	94.8	—	—	—
8月末	22,383	5.3	1,735.35	1.1	97.4	—	—	—
(期末) 2018年9月20日	22,599	6.3	1,787.60	4.2	97.4	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,251円 期末：22,599円 騰落率：6.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、期首より、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。2018年4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は期末にかけて上昇しました。このような投資環境を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。2018年4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行なっています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行なうことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、国内株式市況は、中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など不透明感が強い状況となっておりますが、グローバルで景気は総じて堅調に推移していること、日銀のETF（上場投資信託）買入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しております。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を挙げたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、92～99%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考え、特に女性の消費に着目して投資を行なうことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を上げることがめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、MTG、スタートトゥデイ、コーセーなどを組入上位にしました。

女性活躍応援マザーファンド

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は4.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は6.3%となりました。業種配分効果では、TOPIXの騰落率を上回った小売業やサービス業をオーバーウェイトとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器や電気機器をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。一方で、個別銘柄では、ビジョン、エニゴモ、ファンケルなどがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行なっています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性の商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行なうことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、国内株式市況は、米中貿易摩擦への懸念など不透明感が強い状況となっておりますが、世界的に景気は総じて堅調に推移していること、日銀のETF買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しております。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支えるBeauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 株式

(2018年3月21日から2018年9月20日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 14,671.2 (107)	千円 38,134,769 (—)	千株 6,736.2	千円 10,266,353

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年3月21日から2018年9月20日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スタートトゥデイ	445	1,498,942	3,368	トラスト・テック	120	563,639	4,696
MTG	175	1,300,573	7,431	キャリアインデックス	240	540,035	2,250
GENKY DRUGSTORES	250	1,084,173	4,336	昭和電工	110	535,344	4,866
ディップ	380	1,065,661	2,804	富士電機	600	533,779	889
コーセー	54	1,032,834	19,126	ヤーマン	200	478,630	2,393
エニグモ	520	745,828	1,434	ケースホールディングス	350	456,724	1,304
花王	87	724,358	8,325	日立	600	432,867	721
エン・ジャパン	148	718,668	4,855	日立ハイテクノロジーズ	100	403,400	4,034
資生堂	77	636,145	8,261	メイテック	70	373,496	5,335
I B J	925	603,233	652	ウィルグループ	270	310,468	1,149

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (2.7%)			
鳥越製粉	65	65	65,650
ブルボン	20	32	75,872
寿スピリッツ	1	1	4,795
森永乳業	20	—	—
ヤクルト	—	60	529,800
雪印メグミルク	20	70	198,310
エスビー食品	7.3	21.3	188,931
焼津水産化工	—	10.5	11,245
太陽化学	53.5	109.5	186,588
AFC-HDアムスライフサイエン	100	128	91,904
繊維製品 (0.1%)			
ワコールホールディングス	—	15	48,375
ルックホールディングス	600	—	—
東京ソワール	226	18.2	16,598
キング	80	18	8,118
パルプ・紙 (一)			
朝日印刷	2	—	—
化学 (19.3%)			
テイカ	5	119.1	305,491
トクヤマ	68	170	510,000
KHネオケム	30	200	838,000
ダイキアクシス	—	41	50,430
竹本容器	130	155	503,750
日本精化	210	231	312,081
花王	3	90	807,480
資生堂	3	80	643,120

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ライオン	—	90	218,430
ミルボン	35	60	299,700
日本色材	10.9	11.7	62,478
ファンケル	150	240	1,250,400
コーセー	1	55	1,095,050
シーズ・ホールディングス	12	12	48,480
ハーバー研究所	80	110	1,045,000
ポーラ・オルビスHD	5	120	460,200
ノエビアホールディングス	1	1	6,260
アジupanコスメジャパン	94	—	—
エステー	—	124	257,548
メック	20	—	—
新田ゼラチン	90	—	—
デクセリアルズ	100	—	—
レック	2	50	276,500
ユニ・チャーム	30	190	705,660
医薬品 (1.2%)			
ロート製薬	—	120	459,000
富士製薬工業	—	83	144,420
機械 (3.4%)			
F U J I	40	280	520,800
フリーユー	45.6	45.6	42,590
ダイキン工業	—	40	608,200
竹内製作所	10	180	544,500
電気機器 (0.1%)			
ヤーマン	220	20	41,640
ミマキエンジニアリング	20	—	—

女性活躍応援マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.3%)			
テルモ	3	20	131,000
その他製品 (3.4%)			
MTG	—	175	1,209,250
トランザクション	210	140	107,100
S H O - B I	100	42	16,842
ピープル	10	—	—
ニッピ	48.8	20.8	73,424
ピジョン	40	50	301,500
情報・通信業 (16.6%)			
グループ	0.5	—	—
GMOペパボ	55.7	88.5	427,455
ボルテージ	30	—	—
パピレス	200	400	1,022,800
ヒト・コミュニケーションズ	40	40	68,080
アイスタイル	380	850	1,126,250
エニグモ	540	1,060	1,980,080
じげん	—	20	16,140
アエリア	180	—	—
テクマトリックス	—	70	148,050
エヌ・デーソフトウエア	1	—	—
うるる	6	122.7	283,437
ビーグリー	140	220	284,680
インフォコム	85	190	663,100
グレスコ	—	50	159,000
ソフトバンク・テクノ	—	90	236,070
ピジョン	210	260	1,339,000
S C S K	2	110	587,400
卸売業 (6.3%)			
J A L U X	30	6	17,076
あらた	55	115	625,600
ラクト・ジャパン	10	68	540,600
ビューティガレージ	—	18	40,590
クロスプラス	62	22	18,018
タイセイ	160	195	382,005
大木ヘルスケアHLDGS	73.4	159.4	287,557
ハリマ共和物産	28.3	34.3	54,880
ナガイレーベン	—	73	191,844
ヤギ	30	20	35,240
アズワン	1	33	274,230
日立ハイテクノロジーズ	15	—	—
G S I グレオス	60	—	—
サンワテクノス	5	140	195,300
P A L T A C	15	15	89,100
S O U	—	40	268,800
C B グループマネジメント	14.6	15.1	55,870
シャルレ	158	198	98,010
小売業 (19.9%)			
サンエー	6	80	416,000
キャンドウ	70	73	128,042
アイケイ	30.2	100	186,900

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルグループHLDGS	36	—	—
エディオン	160	—	—
パレモ・ホールディングス	200	13	3,848
コメ兵	90	76	138,396
セリア	2	2	8,080
DDホールディングス	65	80	208,560
マツモトキヨシHLDGS	20	120	530,400
ブロンコビリー	55	5	17,425
スタートトゥデイ	5	450	1,464,750
ココカラファイン	5	80	579,200
ファンデリー	35	35	45,430
クリエイトSDH	15	15	41,520
ティーライフ	35	68	72,964
ハピネス・アンド・ディ	26.2	—	—
A N A P	120	210	202,860
白鳩	5	5	2,560
キリン堂ホールディングス	118.8	300	538,200
薬王堂	5	5	19,175
ツルハホールディングス	5	30	401,700
フェリシモ	34	72	92,304
バルニバービ	8	8	17,760
ベガコーポレーション	5	60	83,280
サツドラホールディングス	20.5	—	—
デファクトスタンダード	—	271.5	217,743
クスリのアオキHLDGS	5	5	40,250
L I X I L ビバ	10	—	—
良品計画	—	10	341,500
アルビス	40	90	273,600
西松屋チェーン	35	50	57,200
スギホールディングス	—	50	277,500
スクロール	160	—	—
上新電機	35	—	—
M r M a x H D	100	215	130,935
アクシアルリテイリング	2	—	—
イズミ	10	70	523,600
ヤオコー	—	9	61,020
ケーズホールディングス	80	—	—
シルバーライフ	21	—	—
GENKY DRUGSTORES	100	350	1,508,500
プティックス	—	39	165,750
元氣寿司	—	85	539,750
パローホールディングス	—	100	253,500
サンドラッグ	—	60	236,400
ペルーナ	110	110	135,190
保険業 (0.2%)			
ニュートンFC	7	51.8	102,356
第一生命HLDGS	30	—	—
その他金融業 (—)			
フィンテックグローバル	600	—	—
不動産業 (—)			
ケイアイスター不動産	3	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業 (26.4%)			
インタースペース	—	5	8,685
メンバーズ	—	70	88,270
ヒップ	40.5	16.5	19,024
幼児活動研究会	79.6	274.2	256,102
トラスト・テック	2	—	—
コシダカホールディングス	83	510	612,000
NMS ホールディングス	200	297	187,704
アルトナー	33	163	165,771
エス・エム・エス	1	2	4,340
パーソルホールディングス	2	200	505,000
クックパッド	10	—	—
ケア21	18	—	—
ルネサンス	180	150	340,350
ディップ	220	600	1,558,800
ツフイ	10	240	248,400
キャリアデザインセンター	10	139.1	218,526
ベネフィット・ワン	2	2	6,780
ヒューマンホールディングス	77	89	152,190
ケアサービス	10	—	—
シダー	60	—	—
オールアバウト	5	5	4,300
エスプール	110	10	18,030
WDBホールディングス	130	250	988,750
パリュウコマース	90	320.5	748,688
クイック	95	140	273,140
アルプス技研	95	—	—
マイスターエンジニアリング	194.1	233.1	180,652
早稲田アカデミー	—	90	176,310
京進	—	78	64,584
東京個別指導学院	—	10	15,180
クリーク・アンド・リバー社	5	120	150,840
セントラルスポーツ	38.6	100	434,500
フルキャストホールディングス	10	—	—
エン・ジャパン	2	150	793,500
インターワークス	181.1	209.6	177,321
日本動物高度医療	25	—	—
デザインワン・ジャパン	22	178	146,850
イトクロ	2	2	13,400
ベクトル	50	—	—
ウチヤマホールディングス	220	95	47,500
チャームケアコーポレーション	51	147	255,045
ライクキッズネクスト	10	—	—
トレンダーズ	201.5	201.5	453,375
IBJ	5	930	608,220
ジェイエスエス	54	47	33,652
N・フィールド	10	—	—
ライドオンエクスプレスHD	30	—	—
ウィルグループ	340	310	308,140
リクルートホールディングス	—	150	553,500
エラン	1	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
GMOメディア	9.1	—	—
パートナーエージェント	100	110	38,390
LITALICO	—	110	261,360
富士ソフトサービスビュー	10	101	94,536
エボラブルアジア	10	—	—
ソラスト	1	3	4,068
キャリアインデックス	260	100	157,000
インターネットインフィニティ	14	14	19,572
グリーンズ	88	140	204,680
エスユーエス	134	184	188,600
MS&CONSULTING	43	96	123,072
みらいワークス	—	34	176,120
スプリックス	—	100	299,800
東祥	—	5	22,725
エイチ・アイ・エス	2	—	—
共立メンテナンス	10	—	—
ユニマットリタイアメント	119	119	225,267
セントラル警備保障	—	70	309,750
メイテック	10	—	—
学究社	—	115.3	206,502
ステップ	—	75	114,450
合計	千株	千株	千円
株数、金額	11,959.8	20,001.8	50,166,237
銘柄数 <比率>	174銘柄	166銘柄	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	50,166,237	96.3
コール・ローン等、その他	1,911,005	3.7
投資信託財産総額	52,077,242	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	52,077,242,012円
コール・ローン等	1,155,557,349
株式（評価額）	50,166,237,000
未収入金	702,887,163
未収配当金	52,560,500
(B) 負債	568,266,783
未払金	358,256,139
未払解約金	210,000,000
その他未払費用	10,644
(C) 純資産総額（A－B）	51,508,975,229
元本	22,792,619,412
次期繰越損益金	28,716,355,817
(D) 受益権総口数	22,792,619,412口
1万口当り基準価額（C/D）	22,599円

* 期首における元本額は10,474,147,390円、当期中における追加設定元本額は13,761,427,825円、同解約元本額は1,442,955,803円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、女性活躍応援ファンド21,614,442,831円、つみたて権9,587,420円、女性活躍応援ファンド（適格機関投資家専用）1,168,589,161円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,599円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月21日 至2018年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	188,665,670円
受取配当金	188,966,040
受取利息	2,160
その他収益金	32,368
支払利息	△ 334,898
(B) 有価証券売買損益	1,373,757,943
売買益	5,313,834,259
売買損	△ 3,940,076,316
(C) その他費用	846,687
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1,561,576,926
(E) 前期繰越損益金	11,784,301,913
(F) 解約差損益金	△ 1,720,079,197
(G) 追加信託差損益金	17,090,556,175
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	28,716,355,817
次期繰越損益金（H）	28,716,355,817

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。